

北極PTからの主な提言

3本の柱	意義・狙い	施策
持続的な利用	北極海航路の 利活用促進による 経済権益の獲得	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>運航支援システムの構築と関係企業への周知</u> →予測能力向上を含む研究開発の成果を運航支援システムへ反映 ・<u>官民連携協議会の参加者拡大</u> →研究機関の参加により、研究データから企業が使えるデータを特定 ・<u>民間企業による情報交換の場の確保</u> →関係府省庁は、情報を共有しかつ連携し、必要に応じて環境を整備 ・<u>航行の自由にかかる「法の支配」の確保</u> →ロシアの規制により企業に実害が生じる恐れがある場合、 関連国際法等に則った対応の要求
研究開発	地球規模課題への対処 / 研究開発の強みは、持続的な 利用・国際協力の基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>北極域研究推進プロジェクト(ArCS)の2020年度以降の後継プロジェクトの検討</u> ・<u>砕氷機能を有する北極域研究船にかかる取組の継続的推進</u>
国際協力	北極について主要な主体 としての地位を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>アジア初となる我が国での第3回北極科学大臣会合の主催(2020年)に向けた政府内連携</u>

総合海洋政策本部・参与会議・総合海洋政策推進事務局

第3期海洋基本計画に基づく工程表の着実な実施

海洋政策上の他分野との相互関連の担保

- ・科学技術分野での優位性の確保
- ・人材育成
- ・海洋産業全体の発展

北極政策に係る情報の一元的発信